

# 平成31年度経済産業省予算のポイント(概要)

Society5.0の実現のために向け、AI等の研究開発やサイバーセキュリティ対策を重点的に支援。また、ものづくり補助金を当初予算に計上するなど中小企業の生産性向上を支援。エネルギー関係では、エネルギーミックス実現に向け、再エネ・新エネの研究開発・実証等の重点化・効率化を図りつつ、水素社会の実現に向けたイノベーションを促進。

「臨時・特別の措置」として電力インフラの強靱化等や中小企業等のキャッシュレス決済時のポイント還元や商店街活性化策を措置。

## 一般会計

- コネクティッド・インダストリーズの推進のため、AI等の研究開発やサイバーセキュリティ対策に重点的に予算措置。中小企業の生産性向上のため、ものづくり補助金を当初予算に計上するなど対応。

## エネルギー特会

- エネルギーミックスの実現に向け、剰余金等が減少する中で、再エネ・新エネの研究開発・実証等の重点化・効率化を進めつつ、水素社会の実現に向けたイノベーションを促進。

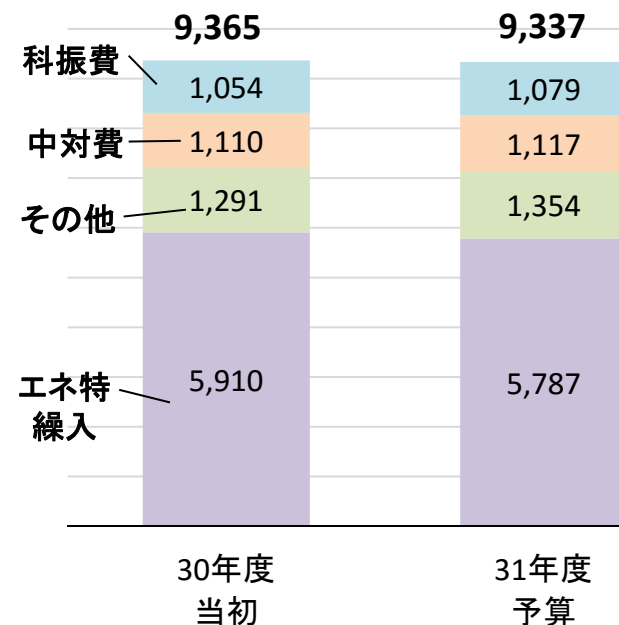
## 福島復興

- 復興特会予算において、福島イノベーション・コースト構想の実現や被災中小企業の復旧事業等に必要な予算を措置。

## 臨時・特別の措置

- 「臨時・特別の措置」として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う電力インフラの強靱化等やキャッシュレス決済時のポイント還元、商店街活性化支援を措置。

(単位:億円) ※ 臨時・特別の措置以外



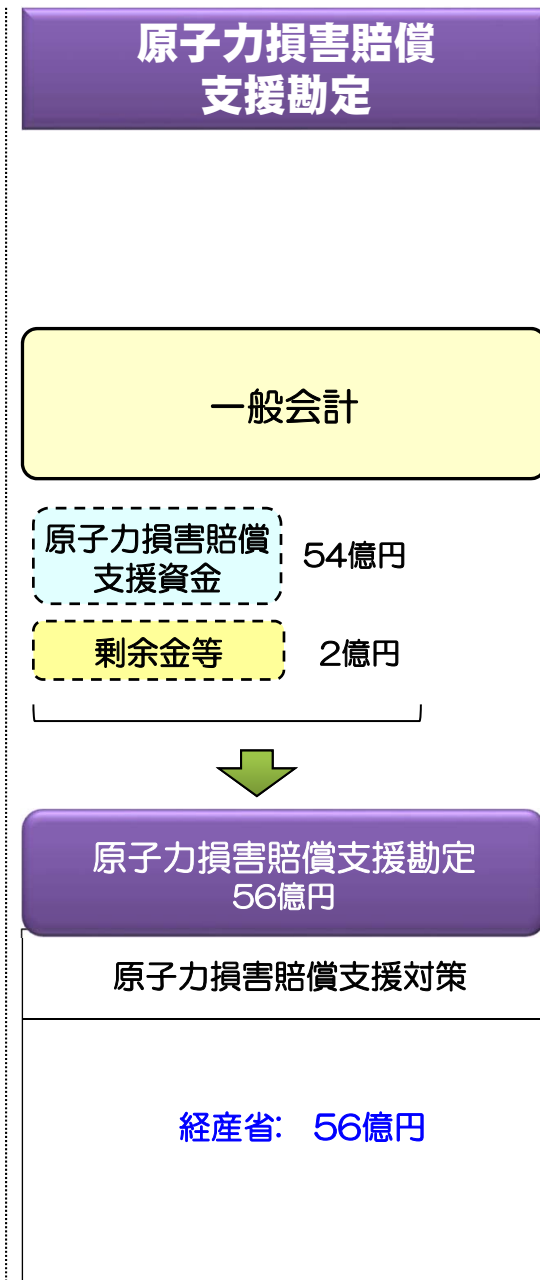
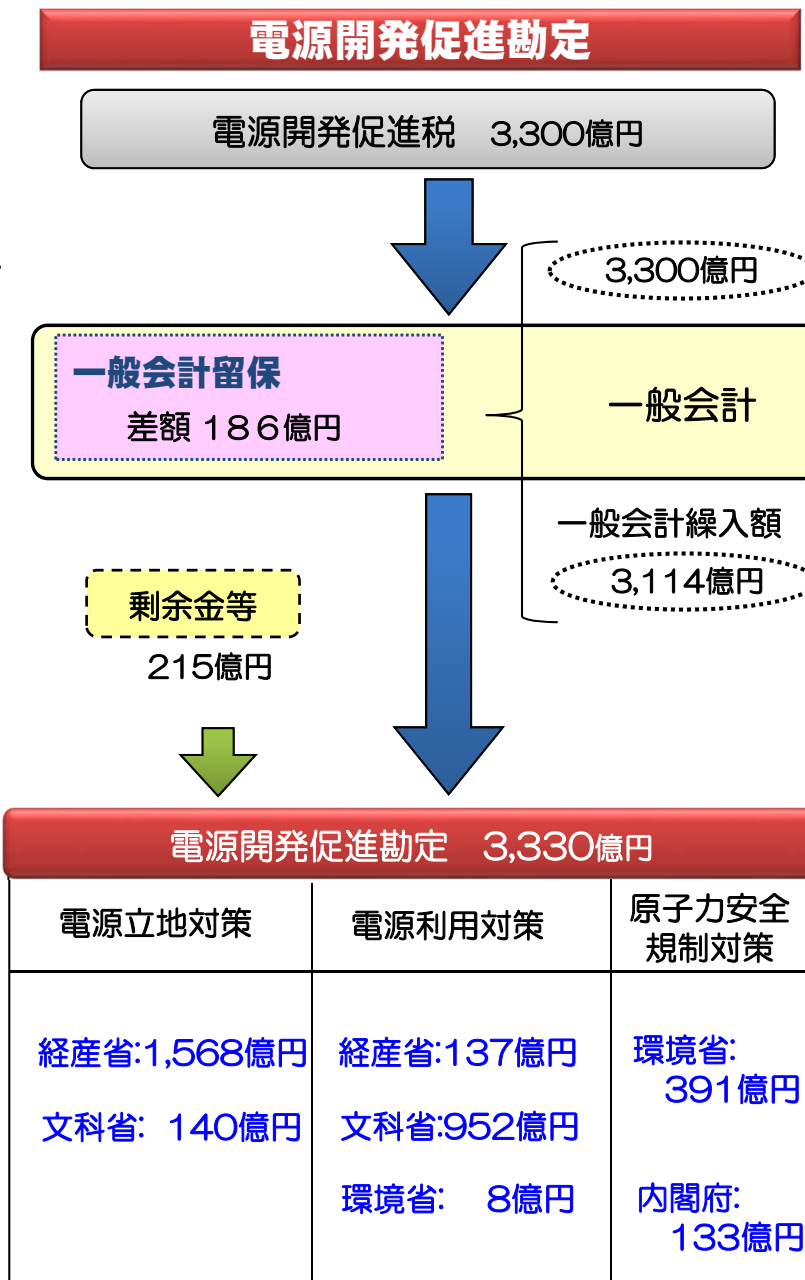
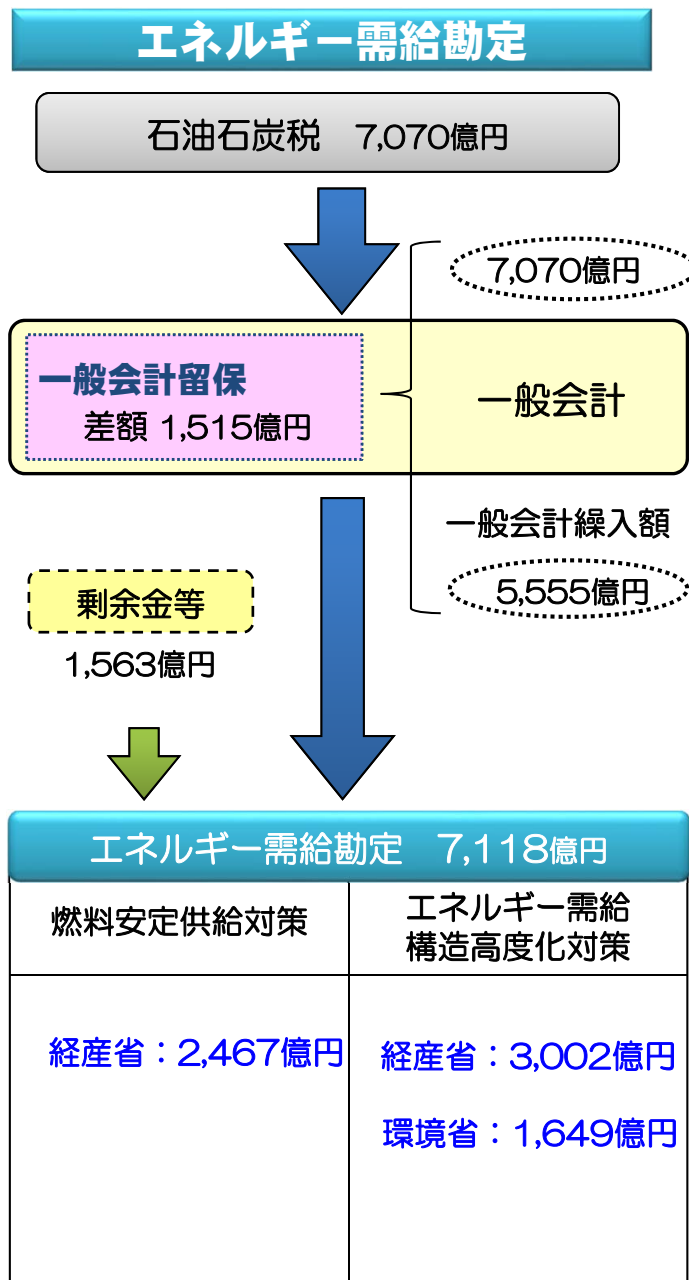
<臨時・特別の措置>

(単位:億円)

	31年度予算
防災・減災、国土強靱化※	656
ポイント還元	2,798
商店街活性化	50

※ 30年度補正は、285億円。

# エネルギー対策特別会計予算の全体像(31年度予算)



## 平成31年度環境省予算のポイント(概要)

- 一般廃棄物処理施設及び合併処理浄化槽の効率的・合理的な整備を支援し、持続可能な循環型社会の形成を推進。
- 平成31年6月のG20において主要議題となる世界的な海洋プラスチック汚染問題や、中国等アジア各国における廃プラスチックの禁輸措置の拡大等を踏まえ、プラスチック国内リサイクル体制の整備を推進。
- 第5次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)において提唱された「地域循環共生圏」(各地域が特性を活かした強みを発揮し自立・分散しつつ、相互連携により補完)の構築を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図る。
- 国立公園等の豊かな自然を保全するとともに、一層の外国人観光客誘致(目標:2020年までに年間の外国人国立公園利用者数1,000万人)に向けた観光資源として有効活用する。
- 除染後の除去土壌等の適正管理や中間貯蔵施設の整備、帰還困難区域の復興拠点における整備等を着実に実施。また、緊急時等のモニタリング体制や原子力災害時に住民の安全・安心を確保するための原子力防災体制等を充実・強化。

### <環境省予算の概要>

(単位:億円)

項目		30年度	31年度(増減額)
一般会計歳出		3,271	3,459(+189)
エネ特歳出	エネ需勘定	1,570	1,702(+132)
	電促勘定	404	405(+1)
復興特会歳出		6,559	5,592(▲966)

(注1) 30年度は、31年度との比較対照のため組替え掲記しており、成立予算額とは符合しない。

(注2) 31年度は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る臨時・特別の措置(221億円)を含む(この他に内閣府(原子力防災)分の臨時・特別の措置として23億円を別途計上)。

# 平成31年度裁判所・警察庁・法務省予算のポイント(概要)

## 【裁判所】

(単位：億円)

○ 大型化、複雑困難化した民事事件を適切・迅速に処理するための合議体による審理の促進、増大する家事事件の処理等に対応するため、裁判官を含む裁判所職員を増員。

○ 裁判所施設について、長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に進めていく観点から整備を実施。

項目	30年度 当初 ①	31年度 予算 ②	対30年度 当初 ②-①
裁判所 一般会計	3,212	3,256	44 (+1.4%)
うち人件費	2,706	2,711	5 (+0.2%)
うち物件費	506	545	39 (+7.6%)

※物件費のうち、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」経費は28億円。

## 【警察庁】

(単位：億円)

○ 良好な治安確保やテロの未然防止等のため、テロ対処部隊の車両・資機材の整備など警備体制の充実・強化を行う。

○ 高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に対処するため、捜査用資機材や情報技術解析用資機材の充実・強化を行う。

項目	30年度 当初 ①	31年度 予算 ②	対30年度 当初 ②-①
警察庁 一般会計	3,151	3,421	270 (+8.6%)
うち人件費	1,080	1,090	+10 (+1.0%)
うち物件費	2,071	2,331	+259 (+12.5%)

※物件費のうち、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」経費は124億円。

## 【法務省】

(単位：億円)

○ 外国人の出入国・在留管理に関する施策を総合的に推進するために出入国在留管理庁を新設。あわせて、円滑かつ厳格な出入国審査体制、公正な在留管理体制、新たな外国人材の受入環境の整備を実施。

○ 再犯防止関連施策に関して、刑務所等での施設内処遇の充実や、保護観察対象者等の社会内処遇の充実、矯正施設の整備等を実施。

項目	30年度 当初 ①	31年度 予算 ②	対30年度 当初 ②-①
法務省 一般会計	7,626	8,129	504 (+6.6%)
うち人件費	5,111	5,185	74 (+1.5%)
うち物件費	2,515	2,945	430 (+17.1%)

※物件費のうち、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」経費は399億円。